

# FUKUSHIMA PROJECT

福島第一原子力発電所の事故に関する調査レポートを刊行する。  
その活動原資を得るために寄付を募る。これが「FUKUSHIMAプロジェクト」です。  
利権に無関係な第三者の立場を確保する。本が売れるか売れないかを気にせずに真実に迫る。  
これを実現するために寄付をお願いすることにしました。  
福島原発事故はこれからの日本を根底から変えるでしょう。  
その事故を過去・現在・未来にわたって第三者の立場で調べて分析します。  
そしてこれからのエネルギー政策について提言します。

 <http://www.f-pj.org/>  
 [info@f-pj.org](mailto:info@f-pj.org)

## 趣意書

福島第一原子力発電所の事故を、第三者の立場から調査、分析する。結果を書籍やウェブを通じて発表し、そこから得られる教訓を後世に伝える。これが本プロジェクトの目的です。この目的を達成するため、プロジェクトの活動に賛同いただける方からの寄付金を募ります。

書籍を刊行するのになぜ寄付が必要なのか。まずこれについて説明させてください。

福島第一原子力発電所事故の調査・分析には大きな障害があります。一つは、原発には巨大な利権が付随していること。それが真実を見難くしています。真実に最も近寄れるのは利権の当事者たちです。真実が真実として伝えられているという保証はありません。事実、こうした疑念を抱かせるに十分な事象が、幾度となくメディアに取り上げられています。さらにいえば、メディアがどれだけ情報を正確に把握し、適切に解釈しているのか。そういう疑問もあります。

こうした状況下、国や東京電力が主導するかたちでの原発事故調査レポートが作成されるでしょう。また多くの有識者がこれをテーマに書籍を刊行するでしょう。けれども、前者に関しては主導者・資金提供者の意向がそこに投影される可能性を否定できません。後者に関してはその内容が市場原理(本が売れるか売れないか)に左右されます。

そのような呪縛から逃れ、利権に関係のない第三者の立場から真実に迫る。その結果を多くの方に知っていただくために、書籍の価格を可能な限り低く設定する。この目的を果たすために、寄付をお願いして活動資金を確保したいと私たちは考えました。

実は営利事業としてのマスメディアは世界的に崩壊しつつあります。新聞を購読せず、書籍を買わず、さらには放送テレビも見ない人口は、若い世代を中心に激増しているのです。もちろんネットの興隆が背景にあります。

公権力の監視と批判こそが民主主義社会におけるメディアの最大の役割でしょう。伝統メディアがそれを果たせなくなったのであれば、替わって寄付をベースとしたNPOジャーナリズムがその役割を担う。こうした動きが米国で一つの潮流となりつつあります。寄付を募って調査レポートを刊行しようとする本プロジェクトの試みも、そこに連なるものと言えるのかも知れません。

2011年3月11日は日本史の時代区分の日付となりました。とりわけ福島第一原子力発電所の事故は日本社会を根底からゆるがしています。とさの総理大臣が「原発に依存しない社会を目指す」と表明するに至りました。事故の影響は日本社会のあらゆるところに及びます。1次、2次、3次のすべての産業が被害を受けています。技術や企業経営の考え方が、産業構造が、国の安全保障が、さらには日本人のライフスタイルが、根底から変わるでしょう。

福島第一原子力発電所の事故は、そこまで重大な問題を私たちに提起しました。事故を正しく調査、分析することによって得られる教訓は、今後の日本社会を考えるうえで貴重なものとなる。私たちはそう信じています。ご寄付を通じてのプロジェクト活動の支援をお願いいたします。

## 企画の骨子

●プロジェクトの活動に賛同いただける方から寄付金を募り、それを原資として原発事故の発生要因、事故が提示する問題、未来への提言をまとめたレポートを作成、書籍として刊行する。本プロジェクトを「FUKUSHIMAプロジェクト」と呼び、それを推進するために組織する委員会がこれを遂行する。

●寄付金の応募者については、本人がそれを希望しない場合を除き刊行物の巻末に氏名／名称などを記載する。

●委員会は本プロジェクトを無報酬で遂行し、印税も放棄する。

●寄付金に余剰金が出た場合は、残額を原発事故被害者の救済のための義援金として適切な団体に寄付する。

# 原発事故検証レポート発刊計画

## 刊行の枠組み

- 寄付金を募り、それを原資としてレポートを作成、刊行する。本プロジェクトを「FUKUSHIMAプロジェクト」と呼び、それを推進するために組織する委員会がこれを遂行する。書籍の企画・編集に関しては、委員会の下部組織として設置する編集部会が担当する。編集部会は成果物であるレポートを書籍化し、刊行するための実務作業を委員会が適切と判断した事業者、個人に委託する。
- 寄付金の応募者については、本人がそれを希望しない場合を除き刊行物の巻末に氏名/名称などを記載する。
- 委員会は本プロジェクトを無報酬で遂行する。印税も受け取らない。
- 寄付金は、調査と出版のための必要経費と印刷会社など外部業者への支払いに充てる。具体的な用途に関しては、委員会のホームページなどを通じて公開する。
- 寄付金の総額が目標額を大きく下回った場合など、レポートの書籍による刊行が困難になった場合は、電子書籍による出版など、価格に応じた手段によって調査分析結果などを公開する。
- 刊行物はダイジェストと書籍の2種類とし、このうちダイジェストは著作権料を設定せず、無料の電子書籍として配信する。書籍に関しては、外国語への翻訳、出版の申し出がある場合は無料で翻訳権を提供する。

- 書籍に関しては市販とし、極力低い価格で広く一般の方に購読していただくことに最大限配慮する。
- 書籍と詳細レポートの売り上げに関しては、販売手数料、広報活動、事後調査活動などに要する費用を支払い、さらに残額が発生する場合は原発事故被害者の救済のための義援金として適切な団体に寄付する。

## 書籍「FUKUSHIMA—原発事故の本質(仮題)」構成案

- 【第1章】2011年3月11日から5月15日まで
- 【第2章】2011年3月11日まで
- 【第3章】2011年5月15日以降
- 【第4章】放射能被害
- 【第5章】風評被害を考える
- 【第6章】ヨーロッパから見たFUKUSHIMA 3.11
- 【第7章】日本の原子力政策が目指してきたもの
- 【第8章】原発が地域にもたらしたもの
- 【第9章】原子力発電のコストと電力料金
- 【第10章】原発普及の今後
- 【第11章】そしてこれから
- 【付録】過去の重大事故 ほか

## 「FUKUSHIMAプロジェクト」委員会(生年順)

### 代表発起人 水野博之

大阪電気通信大学副理事長、松下電器産業元副社長 理学博士  
1929年生まれ。京都大学理学部卒業後、松下電器産業株式会社に入社、1990年には技術担当の最高責任者として副社長に就任。日米半導体協議では日本の代表を務める。1993年同社退社後はスタンフォード大学に顧問教授として招かれ、以後ジョージタウン大学、立命館大学、龍谷大学など日米双方で学究に従事、高知工科大学副学長などを歴任。

### 委員長 山口栄一

同志社大学ITEC副センター長 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授 理学博士  
1955年生まれ。東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了後、日本電信電話公社武蔵野電気通信研究所基礎研究部に勤務。以降、米University of Notre Dame 客員研究員、NTT基礎研究所主幹研究員、経団連21世紀政策研究所研究主幹などを経て2003年より現職。『JR福知山線事故の本質』(NTT出版、2007年)などの著書がある。

### 編集部会長 西村吉雄

早稲田大学 大学院政治学研究所客員教授、東京工業大学学長特別補佐 工学博士  
1942年生まれ。1971年、東京工業大学大学院博士課程修了後、日経マグロウヒル社(現在の日経BP社)入社。同社で『日経エレクトロニクス』編集長、発行人、調査・開発局長などを務めた後、東京大学大学院工学系研究科教授、東京工業大学監事、大阪大学特任教授、九州工業大学特任教授、放送大学客員教授、早稲田大学客員教授などを歴任。

### 委員 河合弘之

弁護士、さくら共同法律事務所パートナー  
1944年生まれ。1968年、東京大学法学部卒業。1970年、弁護士登録。1972年、現在の『さくら共同法律事務所』を設立。集団的債務処理、債権回収、会社法関係、特許、商標、著作権等工業所有権などを専門分野とし、タグラス・グラマン事件など多くの事件を手がけた。浜岡原発差止訴訟の弁護団長も務め、この分野でも第一人者とされる。

### 委員 飯尾俊二

東京工業大学原子炉工学研究所准教授 理学博士  
1955年生まれ。東京大学大学院理学系研究科物理学専攻博士課程修了後、日本原子力研究所にて大型トカマク装置JT-60の実験、「粒子・不純物制御と境界プラズマ研究」班リーダーとしてJT-60Uのダイバータ実験などに従事した。1995年、東京工業大学原子炉工学研究所助教授(2007年に職名変更)、2008年よりプラズマ・核融合学会監事。

### 委員 仲森智博

日経BPコンサルティング チーフストラテジスト  
1959年生まれ。早稲田大学理工学部応用化学科卒業後、沖電気工業 基盤技術研究所にて結晶成長法などの研究に従事。1989年日経BP社入社、『日経エレクトロニクス』副編集長、『日経メカニカル(現日経ものづくり)』編集長、『オートモーティブ・テクノロジー』編集長、『日経ビズテック』編集長、電子・機械局編集委員などを経て2010年から現職。

### 委員 川口盛之助

アーサー・D・リトル(ジャパン)アソシエイト・ディレクター  
1961年生まれ。慶応義塾大学工学部応用化学科卒業、イリノイ大学理学部修士課程修了。日立製作所や受託研究機関のKRIを経て、戦略コンサルティングファームのアーサー・D・リトル・ジャパンに参画。主に製造業の研究開発戦略や商品開発戦略、組織風土改革などのコンサルティングを行う。日本ポップカルチャー委員会の委員も務める。

### 委員 本田康二郎

同志社大学ITEC リサーチ・アソシエイト  
1995年、東京農工大学大学院生物システム応用科学研究科博士前期課程修了。同年、北海道大学文学部哲学科に学士編入学し、北海道大学大学院文学研究科思想文化学専攻博士後期課程単位取得退学。以降、金沢工業大学基礎教育部専任講師、同志社大学商学部専任講師を務め、現在は同志社大学ITEC リサーチ・アソシエイトとして研究活動中。

## 「FUKUSHIMAプロジェクト」に賛同いただける方々からの寄付を募ります。

本プロジェクトに賛同いただける方は、下記口座に寄付金をお振込くださいようお願い申し上げます。\*寄付金は1円から承っております

- 【ゆうちょ銀行から振込の場合】 ゆうちょ銀行〔記号〕10130〔口座番号〕38575831〔口座名義〕フクシマプロジェクトインカイ
- 【他金融機関から振込の場合】 ゆうちょ銀行〔店番〕018〔預金種目〕普通預金  
〔店名〕〇一八 店(ゼロイチハチ店)〔口座番号〕3857583〔口座名義〕フクシマプロジェクトインカイ

なお、寄付金の応募者につきましては、刊行物の巻末に氏名/名称などを記載させていただきます。寄付金のお振込手続きの後、ホームページ(<http://www.f-pj.org/>)の「情報のご登録」ページより必要情報をお知らせください。